

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限(2006年12月20日設定)
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界好利回り短期債券 ファンド(毎月決算型)

愛称:キュート

第98期(決算日:2015年5月12日)
 第99期(決算日:2015年6月12日)
 第100期(決算日:2015年7月13日)
 第101期(決算日:2015年8月12日)
 第102期(決算日:2015年9月14日)
 第103期(決算日:2015年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド(毎月決算型)(愛称:キュート)」は、去る10月13日に第103期の決算を行いましたので、法令に基づいて第98期～第103期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

 **三菱UFJ国際投信**
 MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

世界好利回り短期債券ファンド(毎月決算型)のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1 万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
74期(2013年5月13日)	7,128		20	0.9	98.3	—	13,444
75期(2013年6月12日)	6,502		20	△8.5	97.8	—	11,538
76期(2013年7月12日)	6,527		20	0.7	97.4	—	11,376
77期(2013年8月12日)	6,407		20	△1.5	97.0	—	10,851
78期(2013年9月12日)	6,618		20	3.6	95.3	—	11,021
79期(2013年10月15日)	6,717		20	1.8	96.8	—	11,012
80期(2013年11月12日)	6,657		20	△0.6	98.4	—	10,665
81期(2013年12月12日)	6,879		20	3.6	97.7	—	10,488
82期(2014年1月14日)	6,925		20	1.0	97.6	—	10,096
83期(2014年2月12日)	6,785		20	△1.7	97.2	—	9,751
84期(2014年3月12日)	6,872		20	1.6	96.5	—	9,663
85期(2014年4月14日)	6,904		20	0.8	96.1	—	9,431
86期(2014年5月12日)	6,930		20	0.7	97.8	—	9,358
87期(2014年6月12日)	6,943		20	0.5	98.3	—	9,173
88期(2014年7月14日)	6,888		20	△0.5	95.4	—	8,879
89期(2014年8月12日)	6,854		20	△0.2	96.9	—	8,665
90期(2014年9月12日)	7,081		20	3.6	96.9	—	8,670
91期(2014年10月14日)	6,933		20	△1.8	94.5	—	8,288
92期(2014年11月12日)	7,344		20	6.2	96.5	—	8,522
93期(2014年12月12日)	7,175		20	△2.0	95.4	—	7,852
94期(2015年1月13日)	7,018		20	△1.9	98.1	—	7,525
95期(2015年2月12日)	6,878		20	△1.7	97.0	—	7,273
96期(2015年3月12日)	6,850		20	△0.1	95.4	—	7,091
97期(2015年4月13日)	6,906		20	1.1	96.9	—	7,033
98期(2015年5月12日)	6,853		20	△0.5	97.4	—	6,849
99期(2015年6月12日)	6,870		20	0.5	96.1	—	6,656
100期(2015年7月13日)	6,622		20	△3.3	98.1	—	6,321
101期(2015年8月12日)	6,520		20	△1.2	96.0	—	6,125
102期(2015年9月14日)	6,025		20	△7.3	96.5	—	5,547
103期(2015年10月13日)	6,184		20	3.0	95.5	—	5,630

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第98期	(期 首) 2015年4月13日	円 6,906		% —	% 96.9		% —
	4月末	6,961		0.8	95.7		—
	(期 末) 2015年5月12日	6,873		△0.5	97.4		—
第99期	(期 首) 2015年5月12日	6,853		—	97.4		—
	5月末	6,982		1.9	95.8		—
	(期 末) 2015年6月12日	6,890		0.5	96.1		—
第100期	(期 首) 2015年6月12日	6,870		—	96.1		—
	6月末	6,712		△2.3	97.0		—
	(期 末) 2015年7月13日	6,642		△3.3	98.1		—
第101期	(期 首) 2015年7月13日	6,622		—	98.1		—
	7月末	6,596		△0.4	96.9		—
	(期 末) 2015年8月12日	6,540		△1.2	96.0		—
第102期	(期 首) 2015年8月12日	6,520		—	96.0		—
	8月末	6,129		△6.0	97.6		—
	(期 末) 2015年9月14日	6,045		△7.3	96.5		—
第103期	(期 首) 2015年9月14日	6,025		—	96.5		—
	9月末	5,908		△1.9	95.4		—
	(期 末) 2015年10月13日	6,204		3.0	95.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

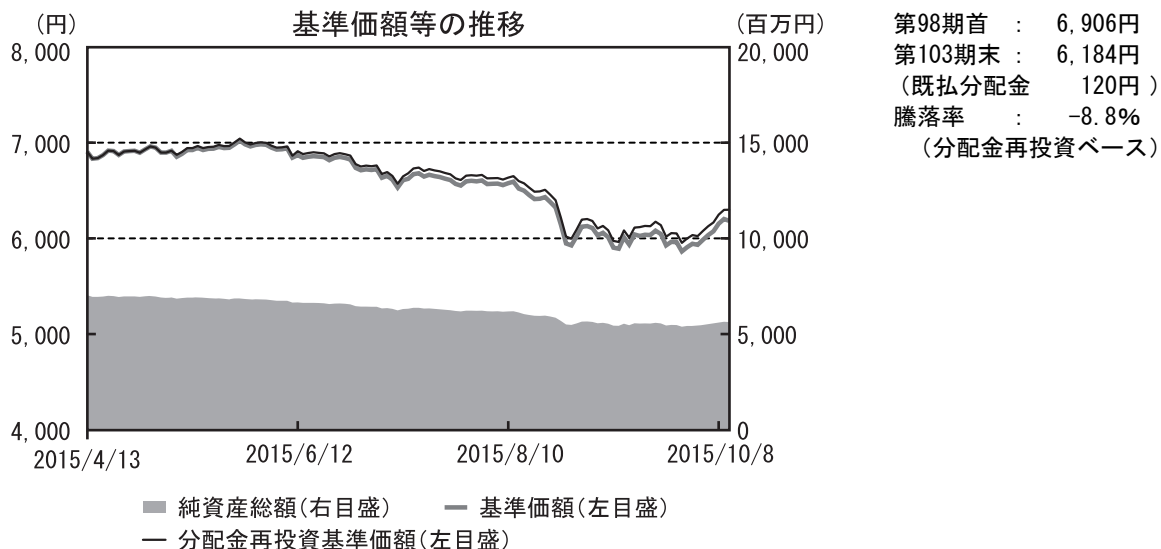
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第98期～第103期：2015/4/14～2015/10/13）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ8.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



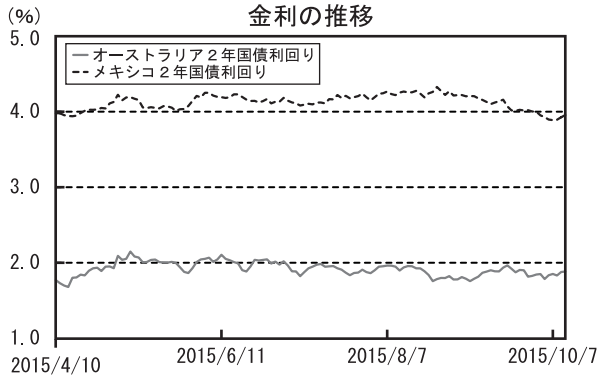
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

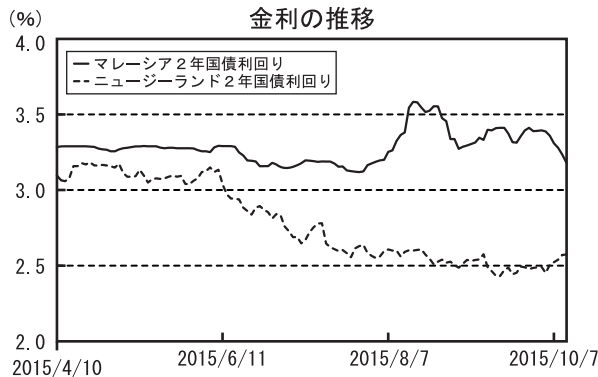
下落要因	全ての組入通貨が対円で下落（円高）したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第98期～第103期：2015/4/14～2015/10/13）



（注）現地日付ベースで記載しております。



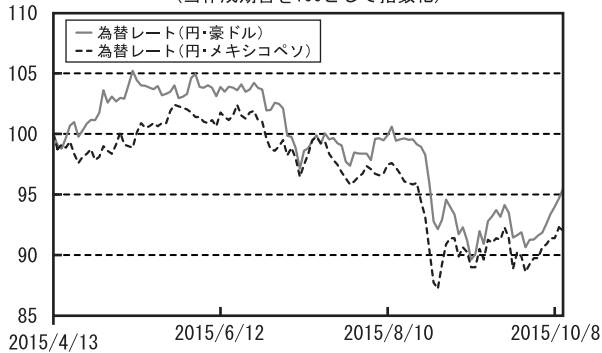
（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

メキシコやマレーシアでは、自国通貨の対ドルでの下落が続いていることを背景にした資金流出懸念の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、その後、米国の年内の利上げ観測が後退したことなどから金利は低下しました。ニュージーランドでは、経済成長が鈍化する中、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が6月、7月、9月に利下げしたことなどから金利は低下しました。オーストラリアでは、4月から5月中旬にかけて市場予想に比べ良好な経済指標が発表されたことなどから金利は上昇しましたが、その後、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことなどから金利は低下しましたが、当作成期首に比べ上昇して終わりました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）

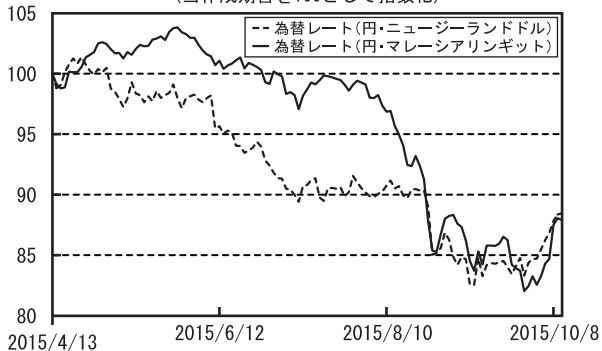


◎為替市況

全ての組入通貨は対円で下落（円高）しました。ギリシャ金融支援問題への先行き不透明感や新興国の景気減速懸念などから、円が相対的に主要通貨に対して買われる展開となり、組入通貨は対円で下落しました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においては2015年6月まではニュージーランド35%、メキシコ30%、マレーシア20%、オーストラリア15%、その後作成期末まではメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド20%、オーストラリア15%を組み入れて運用を行いました。利回り水準等を考慮し、作成期末時点では、オーストラリアにおいて一部州政府債を組み入れています。

前述の投資行動の結果、全ての組入通貨が対円で下落（円高）したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2015年4月13日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	5.3%
デュレーション	2.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年10月13日）

最終利回り	3.1%
直接利回り	4.8%
デュレーション	1.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2015年4月14日～ 2015年5月12日	2015年5月13日～ 2015年6月12日	2015年6月13日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月12日	2015年8月13日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.291%	0.290%	0.301%	0.306%	0.331%	0.322%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	179	186	190	191	193	196

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念や、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、政策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因になると考えます。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が景気や物価の下振れリスクに対応して、引き続き金融緩和姿勢を維持するものと思われれます。メキシコやマレーシアにおいては、米国の利上げ開始時期を巡る思惑など波乱材料はありますが、原油価格などの商品市況の下落が一服したことなどから、通貨は堅調に推移するものと思われれます。ニュージーランドやオーストラリアにおいては、RBNZとRBA（豪州連邦準備銀行）が、日銀と同じく現行の金融緩和姿勢を継続する展開が見込まれることから、通貨は安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、メキシコ、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリアを中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替え・追加も検討して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月14日～2015年10月13日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.270)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.020)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.020	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.533	
作成期中の平均基準価額は、6,548円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月14日～2015年10月13日)

公社債

			第98期～第103期	
			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 135,745	千メキシコペソ 136,075
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 2,718
		特殊債券	—	2,065
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 12,360
		国債証券	千マレーシアリングット 31,704	千マレーシアリングット 19,143

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月14日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	第98期～第103期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,034	百万円 —	% —	百万円 1,893	百万円 329	% 17.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第103期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 250,000	千メキシコペソ 258,183	千円 1,876,997	% 33.3	% —	% —	% 24.6	% 8.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,000	千オーストラリアドル 9,476	833,483	14.8	—	—	6.8	8.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 12,500	千ニュージーランドドル 13,391	1,073,184	19.1	—	—	19.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 54,800	千マレーシアリンギット 55,355	1,592,582	28.3	—	—	9.7	18.6
合 計	—	—	5,376,247	95.5	—	—	60.2	35.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第103期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 権 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
国債証券	4.75 MEXICAN BONO 180614	4.75	125,000	125,918	915,429	2018/6/14	
	7.25 MEXICAN BONO 161215	7.25	65,000	67,704	492,208	2016/12/15	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	60,000	64,561	469,359	2017/12/14	
小 計					1,876,997		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	1,000	1,079	94,980	2018/1/21	
特殊債券	4 NEWSWALES 170220	4.0	5,000	5,134	451,544	2017/2/20	
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	3,000	3,262	286,957	2018/2/21	
小 計					833,483		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	12,500	13,391	1,073,184	2017/12/15	
小 計					1,073,184		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.314 MALAYSIA 171031	3.314	10,000	10,038	288,793	2017/10/31	
	3.58 MALAYSIAGOV 180928	3.58	9,000	8,991	258,684	2018/9/28	
	3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	14,000	14,142	406,880	2017/2/15	
	4.012 MALAYSIAGOV 170915	4.012	21,800	22,183	638,224	2017/9/15	
小 計					1,592,582		
合 計					5,376,247		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	第103期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,376,247	% 95.1
コール・ローン等、その他	278,459	4.9
投資信託財産総額	5,654,706	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (5,606,484千円) の投資信託財産総額 (5,654,706千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=7.27 円	1 オーストラリアドル=87.95 円	1 ニュージーランドドル=80.14 円	1 マレーシアリングギット=28.77 円
-----------------	---------------------	----------------------	-----------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2015年5月12日現在	2015年6月12日現在	2015年7月13日現在	2015年8月12日現在	2015年9月14日現在	2015年10月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,881,406,205	6,697,233,797	6,348,137,825	6,228,508,092	5,571,537,881	5,654,706,984
コール・ローン等	76,500,527	141,769,231	39,811,301	108,773,893	109,517,845	205,439,265
公社債(評価額)	6,670,418,265	6,399,547,811	6,201,991,962	5,883,225,827	5,355,381,136	5,376,247,574
未収入金	—	—	49,608,176	160,317,279	41,140,964	—
未収利息	116,908,655	144,130,098	41,081,496	60,580,224	56,266,445	67,081,161
前払費用	10,985,893	10,921,534	14,357,081	13,912,531	7,159,193	3,489,170
その他未収収益	6,592,865	865,123	1,287,809	1,698,338	2,072,298	2,449,814
(B) 負債	31,618,300	40,237,495	26,929,222	102,540,771	24,478,604	24,657,315
未払金	—	—	—	75,122,000	—	—
未払収益分配金	19,990,208	19,379,812	19,090,795	18,791,940	18,413,709	18,209,379
未払解約金	5,946,118	14,895,437	2,164,530	3,346,410	762,405	1,937,047
未払信託報酬	5,656,974	5,936,013	5,648,936	5,257,189	5,279,163	4,491,042
その他未払費用	25,000	26,233	24,961	23,232	23,327	19,847
(C) 純資産総額(A-B)	6,849,787,905	6,656,996,302	6,321,208,603	6,125,967,321	5,547,059,277	5,630,049,669
元本	9,995,104,367	9,689,906,268	9,545,397,982	9,395,970,092	9,206,854,696	9,104,689,859
次期繰越損益金	△3,145,316,462	△3,032,909,966	△3,224,189,379	△3,270,002,771	△3,659,795,419	△3,474,640,190
(D) 受益権総口数	9,995,104,367口	9,689,906,268口	9,545,397,982口	9,395,970,092口	9,206,854,696口	9,104,689,859口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,853円	6,870円	6,622円	6,520円	6,025円	6,184円

○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2015年4月14日～ 2015年5月12日	2015年5月13日～ 2015年6月12日	2015年6月13日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月12日	2015年8月13日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	29,554,848	30,569,705	29,512,529	25,202,870	25,224,234	22,013,628
受取利息	29,241,457	30,447,624	29,196,101	24,901,793	24,921,177	21,718,198
その他収益金	313,391	122,081	316,428	301,077	303,057	295,430
(B) 有価証券売買損益	△ 56,310,134	11,403,203	△ 241,013,625	△ 97,232,178	△ 456,803,885	145,439,327
売買益	48,174,961	65,638,822	13,083,774	6,297,773	3,659,423	152,798,146
売買損	△ 104,485,095	△ 54,235,619	△ 254,097,399	△ 103,529,951	△ 460,463,308	△ 7,358,819
(C) 信託報酬等	△ 5,780,761	△ 6,241,738	△ 5,850,757	△ 5,452,627	△ 5,502,515	△ 4,688,819
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 32,536,047	35,731,170	△ 217,351,853	△ 77,481,935	△ 437,082,166	162,764,136
(E) 前期繰越損益金	△1,541,959,862	△1,545,019,086	△1,504,833,841	△1,712,689,289	△1,771,112,009	△2,200,419,084
(F) 追加信託差損益金	△1,550,830,345	△1,504,242,238	△1,482,912,890	△1,461,039,607	△1,433,187,535	△1,418,775,863
(配当等相当額)	(75,518,766)	(73,265,448)	(72,250,666)	(71,207,330)	(69,863,837)	(69,161,858)
(売買損益相当額)	(△1,626,349,111)	(△1,577,507,686)	(△1,555,163,556)	(△1,532,246,937)	(△1,503,051,372)	(△1,487,937,721)
(G) 計(D+E+F)	△3,125,326,254	△3,013,530,154	△3,205,098,584	△3,251,210,831	△3,641,381,710	△3,456,430,811
(H) 収益分配金	△ 19,990,208	△ 19,379,812	△ 19,090,795	△ 18,791,940	△ 18,413,709	△ 18,209,379
次期繰越損益金(G+H)	△3,145,316,462	△3,032,909,966	△3,224,189,379	△3,270,002,771	△3,659,795,419	△3,474,640,190
追加信託差損益金	△1,550,830,345	△1,504,242,238	△1,482,912,890	△1,461,039,607	△1,433,187,535	△1,418,775,863
(配当等相当額)	(75,518,766)	(73,265,448)	(72,250,666)	(71,207,330)	(69,863,837)	(69,161,858)
(売買損益相当額)	(△1,626,349,111)	(△1,577,507,686)	(△1,555,163,556)	(△1,532,246,937)	(△1,503,051,372)	(△1,487,937,721)
分配準備積立金	103,630,704	107,059,721	109,961,503	109,114,527	108,139,400	110,055,162
繰越損益金	△1,698,116,821	△1,635,727,449	△1,851,237,992	△1,918,077,691	△2,334,747,284	△2,165,919,489

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 10,184,689,256円
 作成期中追加設定元本額 38,442,848円
 作成期中一部解約元本額 1,118,442,245円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6184円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,474,640,190円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年4月14日～ 2015年5月12日	2015年5月13日～ 2015年6月12日	2015年6月13日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月12日	2015年8月13日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日
費用控除後の配当等収益額	23,774,087円	26,023,847円	23,661,772円	19,750,243円	19,721,719円	21,397,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	75,518,766円	73,265,448円	72,250,666円	71,207,330円	69,863,837円	69,161,858円
分配準備積立金額	99,846,825円	100,415,686円	105,390,526円	108,156,224円	106,831,390円	106,867,493円
当ファンドの分配対象収益額	199,139,678円	199,704,981円	201,302,964円	199,113,797円	196,416,946円	197,426,399円
1万口当たり収益分配対象額	199円	206円	210円	211円	213円	216円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	19,990,208円	19,379,812円	19,090,795円	18,791,940円	18,413,709円	18,209,379円

○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。